

R05-21000-786

令和5年10月3日

長崎県知事 大石 賢吾 様

長崎県監査委員 下 田 芳 之

同 砺 山 和 仁

同 近 藤 智 昭

同 饗 庭 敦 子

(公 印 省 略)

令和4年度長崎県一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度長崎
県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第
241条第5項の規定により審査に付された令和4年度長崎県用地基金、長
崎県物品調達基金及び長崎県美術品等取得基金の運用について、その審査を
終了したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度 長崎県一般会計及び特別会計歳入歳出 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

長崎県監査基準に準拠して実施

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

3 審査の対象

令和4年度 長崎県一般会計

令和4年度 長崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計

令和4年度 長崎県農業改良資金特別会計

令和4年度 長崎県林業改善資金特別会計

令和4年度 長崎県県営林特別会計

令和4年度 長崎県沿岸漁業改善資金特別会計

令和4年度 長崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計

令和4年度 長崎県用地特別会計

令和4年度 長崎県庁用管理特別会計

令和4年度 長崎県長崎魚市場特別会計

令和4年度 長崎県港湾施設整備特別会計

令和4年度 長崎県公債管理特別会計

令和4年度 長崎県国民健康保険特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、予算議決の目的に従い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 事務事業の執行は、地方自治法第2条第14項及び同条第15項（能率化・合理化等の原則）の趣旨に沿っているか
- (4) 財務に関する事務は、関係法令等に準拠して適正に処理されているか
- (5) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

審査に付された令和4年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を照合し、また、各所属別に歳入歳出決算調書と監査資料の計数についても点検照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査した。

第2 審査の結果

令和4年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した限りにおいて、各部局の諸帳簿及び証書類と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

また、予算の執行並びに会計経理事務及び財産の管理等の財務に関する事務の執行については、是正又は改善を要する事項が一部見受けられるものの、全体としておおむね適正で効率的・効果的に処理されていると認められた。

第 3 審査意見

1 決算の概況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度		
	一般会計	特別会計	計
予 算 現 額 ①	914,005,815,000	227,488,474,000	1,141,494,289,000
歳 入 決 算 額 ②	837,583,384,846	230,620,243,385	1,068,203,628,231
歳 出 決 算 額 ③	822,811,330,519	227,176,254,810	1,049,987,585,329
形 式 収 支 ② - ③ ④	14,772,054,327	3,443,988,575	18,216,042,902
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 ⑤	13,470,822,000	114,000,000	13,584,822,000
実 質 収 支 ④ - ⑤ ⑥	1,301,232,327	3,329,988,575	4,631,220,902

一般会計及び特別会計の歳入決算額は1兆682億362万8,231円、歳出決算額は1兆499億8,758万5,329円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は182億1,604万2,902円となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源135億8,482万2,000円を差し引いた実質収支は46億3,122万902円の黒字となっている。

2 総括意見

令和4年度一般会計決算において、引き続き実質収支は黒字となっている。

歳入面では、県税の総額は1,360億円であり、輸入取引の増による地方消費税の増、全国的な経済の持ち直しに伴う法人事業税及び法人県民税の増などにより、前年度比で97億円の増となった。一方、県税収入や地方譲与税の増加などによる地方交付税の減、防災・減災、国土強靱化対策等の公共事業の減などによる国庫支出金の減、臨時財政対策債の減などによる県債の減により、歳入全体で、前年度に比べ245億円の減（△2.8%）となっている。

歳出面では、公共事業の減、財政調整基金への積立金の減などにより、全体では、前年度に比べ151億円の減（△1.8%）となっている。

財政指標（普通会計ベース）を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.3%（前年度89.2%）と上昇しており、高い水準で推移している。また、自主財源比率は32.9%（前年度30.6%）であり、前年度全国平均42.1%より低い状況にある。

令和4年度末の臨時財政対策債を除く県債残高は8,340億円であり、前年度に比べ44億円の増となっている。また、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存せざるを得ない状況のなか、今後、社会保障関係経費など義務的経費の増加も予想される。さらに財源調整3基金の残高は433億円（普通交付税精算措置対応分除き353億円）で、ピーク時（平成14年度601億円）と比べて大きく減少している。

このような厳しい財政状況の中、県では、令和3年度から令和7年度までを対象期間とする「長崎県行財政運営プラン2025」を策定し、ICT等の新たな技術を活用することなどにより、更なる経費の節減と効率的な事業執行に努め、財政の健全化に取り組んでいる。

今後とも、持続可能な財政運営を目指し、原油価格・物価高騰による影響等を十分に考慮しつつ、同プランを着実に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症が5類へ変更され、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、本県が抱える人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下といった構造的な課題の解決に対して、引き続き全力を挙げて取り組まれるよう望むものである。

3 財務事務の執行について

今年度の前期監査においては、「収入未済」、「収入」、「予算の執行」、「契約」、「工事」、「補助金等」、「物品」及び「財産の管理」の項目において基本事項を定め、財務事務全般にわたり監査を実施した。

その結果、おおむね適正な事務執行が行われているものと認められたが、以下に掲げる事項の是正及び改善に取り組まれない。

(1) 収入未済について

土地使用料相当額の不当利得返還請求を行っていない事例や、延滞金条例に基づく延滞金を徴収していない事例などが認められたので、適正な債権管理に努めるべきである。

(2) 収入について

補助金等において、国庫支出金に係る調定の遅延や電気使用料の算定が過少となっている事例などが認められたので、収入事務の適正な執行に努めるべきである。

(3) 予算の執行について

施行伺の決裁前に見積書を徴取している事例などが認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

(4) 契約について

予定額の積算が誤っている事例、積算根拠が不明確な事例、精算確認を行っていない事例及び検査調書を作成していない事例などが認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

(5) 工事について

適切な時期に契約変更手続を行わないまま工法を全面的に変更している事例などが認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

(6) 補助金等について

補助金額に変更が生じたにもかかわらず変更交付申請書が提出されていない事例や、仕入れに係る消費税等相当額報告書の内容確認がなされていない事例などが認められたので、補助金等交付規則や要綱等に則り適正な事務処理を行うべきである。

(7) 物品について

物品の購入に際して、不用となった物品の処分を産業廃棄物処分許可を有していない納入業者に依頼している事例などが認められたので、関係法規や各種通知等に基づき、適正な物品の管理に努めるべきである。

(8) 財産の管理について

条例や規則に規定がないにもかかわらず使用料の分割払を認めている事例、従物（工作物等）内訳表や行政財産使用許可台帳を作成していない事例などが認められたので、関係法規や各種通知等に基づき、適正な公有財産の管理に努めるべきである。

(9) その他

公金支出情報システムにおいて個人名を表示している事例や関係団体の業務従事に際し職務専念義務免除手続を行っていない事例などが認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

第4 決算状況

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額 ①		914,005,815,000	939,208,790,000	△ 25,202,975,000
歳 入 決 算 額 ②		837,583,384,846	862,044,792,991	△ 24,461,408,145
歳 出 決 算 額 ③		822,811,330,519	837,919,210,435	△ 15,107,879,916
形 式 収 支 ② - ③ ④		14,772,054,327	24,125,582,556	△ 9,353,528,229
翌年度へ繰越すべき財源 ⑤		13,470,822,000	23,367,942,000	△ 9,897,120,000
実 質 収 支 ④ - ⑤ ⑥		⑦ 1,301,232,327	⑧ 757,640,556	543,591,771
単 年 度 収 支 ⑦ - ⑧ ⑨		543,591,771	△ 217,342,765	760,934,536

一般会計の歳入決算額は8,375億8,338万4,846円、歳出決算額は8,228億1,133万519円で、形式収支は147億7,205万4,327円となっている。

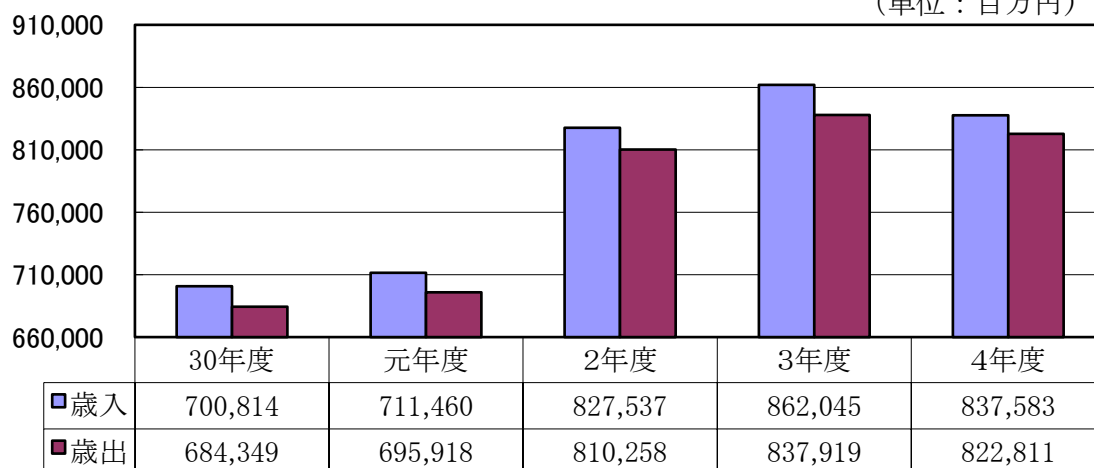
前年度に比較して歳入総額は244億6,140万8,145円の減(△2.8%)、歳出総額は151億787万9,916円の減(△1.8%)となっている。

また、翌年度に繰越すべき財源134億7,082万2,000円を差し引いた実質収支は13億123万2,327円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支7億5,764万556円を差し引いた単年度収支は5億4,359万1,771円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)



歳入歳出決算額は、令和元年度から増加していたが、令和4年度は減少している。

(1) 一般会計歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
令和4年度 (a)	914,005,815,000	839,456,799,277	837,583,384,846	102,565,571	1,770,848,860	91.6	99.8
令和3年度 (b)	939,208,790,000	863,875,913,618	862,044,792,991	97,728,986	1,733,391,641	91.8	99.8
比較増減 (a)-(b)	△ 25,202,975,000	△ 24,419,114,341	△ 24,461,408,145	4,836,585	37,457,219	-	-

収入済額は8,375億8,338万4,846円で前年度に比較して244億6,140万8,145円の減(△2.8%)となっている。

不納欠損額は1億256万5,571円で前年度に比較して483万6,585円の増(4.9%)となっている。

収入未済額は17億7,084万8,860円で前年度に比較して3,745万7,219円の増(2.2%)となっている。

ア 款別歳入の決算状況

区分	年度 款別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
依存財源	地方譲与税	円 26,566,427,000	% 3.2	円 23,543,007,007	% 2.7	円 3,023,419,993	% 112.8
	地方特例交付金	684,930,000	0.1	664,281,000	0.1	20,649,000	103.1
	地方交付税	237,486,417,000	28.3	243,859,211,000	28.3	△ 6,372,794,000	97.4
	国庫支出金	205,672,333,130	24.5	209,747,254,339	24.3	△ 4,074,921,209	98.1
	交通安全対策特別交付金	298,224,000	0.1	344,935,000	0.1	△ 46,711,000	86.5
	県債	67,640,678,000	8.1	101,089,997,000	11.7	△ 33,449,319,000	66.9
	計	538,349,009,130	64.3	579,248,685,346	67.2	△ 40,899,676,216	92.9
自主財源	県税	136,007,104,749	16.2	126,333,274,094	14.7	9,673,830,655	107.7
	地方消費税清算金	66,014,379,163	7.9	64,301,706,234	7.4	1,712,672,929	102.7
	分担金及び負担金	3,696,707,697	0.4	4,093,016,063	0.5	△ 396,308,366	90.3
	使用料及び手数料	10,083,914,255	1.2	10,335,331,000	1.2	△ 251,416,745	97.6
	財産収入	2,952,208,391	0.3	2,104,671,941	0.2	847,536,450	140.3
	寄附金	627,719,545	0.1	447,015,029	0.1	180,704,516	140.4
	繰入金	9,993,978,106	1.2	9,490,037,045	1.1	503,941,061	105.3
	繰越金	24,125,582,556	2.9	17,279,541,321	2.0	6,846,041,235	139.6
	諸収入	45,732,781,254	5.5	48,411,514,918	5.6	△ 2,678,733,664	94.5
	計	299,234,375,716	35.7	282,796,107,645	32.8	16,438,268,071	105.8
合計	837,583,384,846	100.0	862,044,792,991	100.0	△ 24,461,408,145	97.2	

一般会計における歳入決算額の構成比率を依存財源と自主財源に区分すると、依存財源は64.3%で、自主財源は35.7%となっている。

なお、全国との比較で使用されている普通会計ベースで算定した自主財源比率は、32.9%で前年度の30.6%から2.3ポイント増加している。

自主財源比率の推移(普通会計ベース) (単位:%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
長崎県	34.0	32.3	32.8	30.6	32.9
全国平均	46.8	45.8	43.6	42.1	—
全国順位	42位	43位	43位	43位	—

(注) 普通会計ベース：一般会計と特別会計の合算額から、港湾施設整備特別会計等の公営事業会計に属するものや会計間重複（繰入・繰出）等を控除したもの。

款別における増加の主なものは、県税、繰越金、地方譲与税であり、減の主なものは、県債、地方交付税、国庫支出金である。

増加しているものでは、

県税は、輸入取引の増による地方消費税の増や、全国的な経済の持ち直しに伴う法人事業税及び法人県民税の増などにより、前年度に比較して96億7,383万655円の増(7.7%)となっている。

繰越金は、令和3年度から令和4年度への繰越財源の増により、前年度に比較して68億4,604万1,235円の増(39.6%)となっている。

地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度に比較して30億2,341万9,993円の増(12.8%)となっている。

減少しているものでは、

県債は、臨時財政対策債や、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、一般単独事業債の減などにより、前年度に比較して334億4,931万9,000円の減(△33.1%)となっている。

地方交付税は、県税収入や地方譲与税の増加などにより、前年度に比較して63億7,279万4,000円の減(△2.6%)となっている。

国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化対策等の公共事業の減などにより、前年度に比較して40億7,492万1,209円の減(△1.9%)となっている。

(2)一般会計歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
令和4年度 (a)	914,005,815,000	822,811,330,519	83,521,155,000	7,673,329,481	90.0
令和3年度 (b)	939,208,790,000	837,919,210,435	97,560,324,000	3,729,255,565	89.2
比較増減 (a)－(b)	△ 25,202,975,000	△ 15,107,879,916	△ 14,039,169,000	3,944,073,916	-

支出済額は8,228億1,133万519円で、前年度に比較して151億787万9,916円の減(△1.8%)となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費818億1,997万8,000円、事故繰越17億117万7,000円で、前年度に比較して140億3,916万9,000円の減(△14.4%)となっている。

不用額は76億7,332万9,481円で、前年度に比較して39億4,407万3,916円の増(105.8%)となっている。

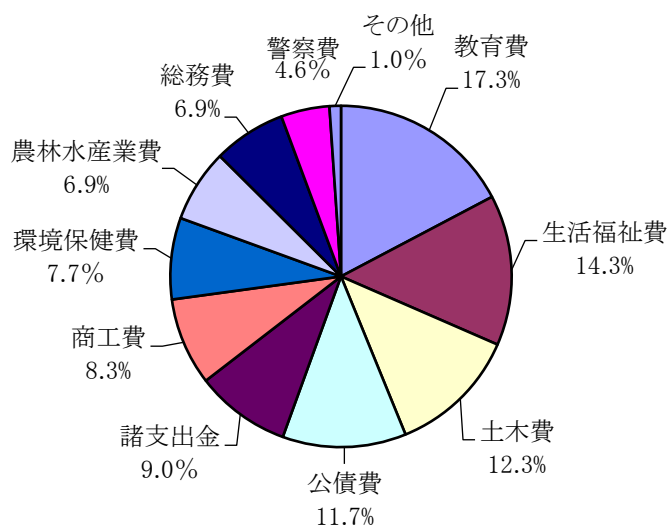
ア 目的別(款別)歳出の決算状況

年度 款別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較 増減額(A)－(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議会費	1,216,976,982	0.1	1,167,648,837	0.1	49,328,145	104.2
総務費	56,554,564,330	6.9	64,692,589,988	7.7	△ 8,138,025,658	87.4
生活福祉費	117,279,505,917	14.3	121,894,983,206	14.6	△ 4,615,477,289	96.2
環境保健費	63,455,230,083	7.7	61,213,398,621	7.3	2,241,831,462	103.7
労働費	2,071,252,317	0.2	2,608,700,791	0.3	△ 537,448,474	79.4
農林水産業費	56,741,246,020	6.9	56,815,066,032	6.8	△ 73,820,012	99.9
商工費	68,248,747,374	8.3	66,794,365,916	8.0	1,454,381,458	102.2
土木費	101,173,675,063	12.3	108,737,282,663	13.0	△ 7,563,607,600	93.0
警察費	37,790,691,890	4.6	37,164,897,547	4.4	625,794,343	101.7
教育費	142,193,541,361	17.3	143,933,236,724	17.2	△ 1,739,695,363	98.8
災害復旧費	5,626,031,960	0.7	6,871,006,011	0.8	△ 1,244,974,051	81.9
公債費	96,355,757,242	11.7	100,653,736,496	12.0	△ 4,297,979,254	95.7
諸支出金	74,104,109,980	9.0	65,372,297,603	7.8	8,731,812,377	113.4
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	822,811,330,519	100.0	837,919,210,435	100.0	△ 15,107,879,916	98.2

目的別（款別）における歳出決算の額及び構成比は、教育費 1,421 億 9,354 万 1,361 円（17.3%）、生活福祉費 1,172 億 7,950 万 5,917 円（14.3%）、土木費 1,011 億 7,367 万 5,063 円（12.3%）、公債費 963 億 5,575 万 7,242 円（11.7%）の順になっている。

一般会計歳出決算の構成(款別)

4年度歳出



教育費は、前年度に比較して 17 億 3,969 万 5,363 円の減（△1.2%）となっている。これは、県立高校 ICT 活用授業推進事業費の減などによるものである。

生活福祉費は、前年度に比較して 46 億 1,547 万 7,289 円の減（△3.8%）となっている。これは、生活福祉資金貸付事業費の減などによるものである。

土木費は、前年度に比較して 75 億 6,360 万 7,600 円の減（△7.0%）となっている。これは、道路改良費、都市改造費の減などによるものである。

公債費は、前年度に比較して 42 億 9,797 万 9,254 円の減（△4.3%）となっている。これは、土木債等の元利償還金の減によるものである。

イ 普通会計性質別歳出決算状況

(単位:千円・%)

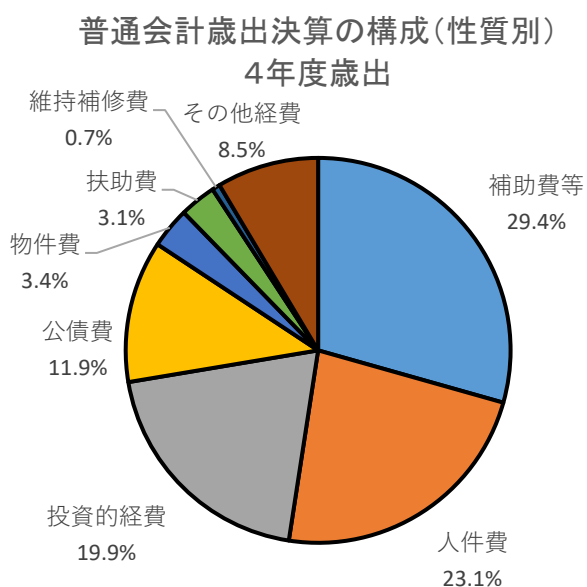
区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
義務的 経費	人 件 費	181,285,385	23.1	181,029,137	22.4	256,248	0.1
	扶 助 費	24,014,191	3.1	23,780,525	2.9	233,666	1.0
	公 債 費	93,768,558	11.9	94,993,907	11.7	△ 1,225,349	△ 1.3
	小 計	299,068,134	38.1	299,803,569	37.0	△ 735,435	△ 0.2
投資的 経費	普通建設事業費	151,027,206	19.2	165,489,148	20.5	△ 14,461,942	△ 8.7
	災 害 復 旧 費	5,626,033	0.7	6,871,009	0.8	△ 1,244,976	△ 18.1
	小 計	156,653,239	19.9	172,360,157	21.3	△ 15,706,918	△ 9.1
その他	物 件 費	26,876,199	3.4	23,411,735	2.9	3,464,464	14.8
	維 持 補 修 費	5,311,768	0.7	5,213,499	0.6	98,269	1.9
	補 助 費 等	231,034,486	29.4	233,503,104	28.8	△ 2,468,618	△ 1.1
	そ の 他 経 費	67,358,022	8.5	75,460,882	9.4	△ 8,102,860	△ 10.7
	小 計	330,580,475	42.0	337,589,220	41.7	△ 7,008,745	△ 2.1
合 計		786,301,848	100.0	809,752,946	100.0	△ 23,451,098	△ 2.9

(注): 上記性質別構成については、普通会計で算定しているため、一般会計決算額とは合致しない。

性質別の構成比は、補助費等が 29.4%を占め、次いで人件費 23.1%、普通建設事業費 19.2%、公債費 11.9%の順となっている。

補助費等は、前年度に比較して 24 億 6,861 万 8 千円の減 (△1.1%) となっている。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる営業時間短縮協力金の減などによるものである。

義務的経費は 2,990 億 6,813 万 4 千円であり、前年度に比較して 7 億 3,543 万 5 千円の減 (△0.2%) となっている。



普通建設事業費などの投資的経費は 1,566 億 5,323 万 9 千円で公共事業費の減などに伴い、前年度に比較して 157 億 691 万 8 千円の減 (△9.1%) となっている。

その他は 3,305 億 8,047 万 5 千円で、財政調整基金積立金の減などにより、前年度に比較して 70 億 874 万 5 千円の減 (△2.1%) となっている。

2 特別会計(12会計)

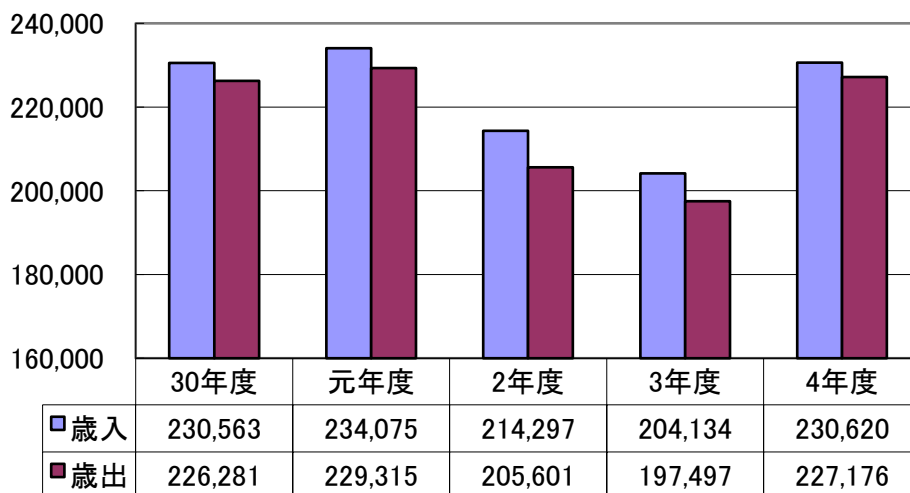
特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
		(A)	(B)	(A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額 ①		227,488,474,000	197,974,533,000	29,513,941,000
歳 入 決 算 額 ②		230,620,243,385	204,133,695,611	26,486,547,774
歳 出 決 算 額 ③		227,176,254,810	197,497,230,183	29,679,024,627
形 式 収 支 ④ ② - ③		3,443,988,575	6,636,465,428	△ 3,192,476,853
翌年度へ繰越すべき財源 ⑤		114,000,000	292,413,000	△ 178,413,000
実 質 収 支 ⑥ ④ - ⑤		3,329,988,575	6,344,052,428	△ 3,014,063,853

特別会計の歳入決算額は2,306億2,024万3,385円、歳出決算額は2,271億7,625万4,810円で、形式収支は34億4,398万8,575円となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。また、翌年度へ繰越すべき財源1億1,400万円を差し引いた実質収支は、33億2,998万8,575円の黒字となっている。

歳入・歳出決算額の推移

(単位:百万円)



会計別決算状況は、下表及び付表第3、4(62~65頁)のとおりである。

区分 年度 会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	増減額 (C) - (D)
母子父子寡婦 福祉資金	300,907,916	294,379,781	6,528,135 (102.2)	142,163,774	128,113,220	14,050,554 (111.0)
農業改良資金	173,352,891	220,170,703	△ 46,817,812 (78.7)	56,897,082	63,643,297	△ 6,746,215 (89.4)
林業改善資金	160,924,555	160,182,831	741,724 (100.5)	20,515	42,975	△ 22,460 (47.7)
県営林	409,444,354	423,207,162	△ 13,762,808 (96.7)	408,392,450	423,204,021	△ 14,811,571 (96.5)
沿岸漁業改善資金	643,849,780	691,291,965	△ 47,442,185 (93.1)	57,326,753	63,497,621	△ 6,170,868 (90.3)
小規模企業者等 設備導入資金	114,692,996	114,827,149	△ 134,153 (99.9)	111,817,415	98,464,256	13,353,159 (113.6)
用地	1,406,829,258	1,583,086,340	△ 176,257,082 (88.9)	1,406,286,000	1,582,542,772	△ 176,256,772 (88.9)
庁用管理	198,588,993	200,987,832	△ 2,398,839 (98.8)	186,735,958	188,184,055	△ 1,448,097 (99.2)
長崎魚市場	207,870,803	207,440,975	429,828 (100.2)	207,860,909	207,435,266	425,643 (100.2)
港湾施設整備	2,620,248,260	5,086,710,901	△ 2,466,462,641 (51.5)	2,462,983,091	4,758,576,899	△ 2,295,593,808 (51.8)
公債管理	69,023,822,865	30,441,939,964	38,581,882,901 (226.7)	69,023,822,865	30,441,939,964	38,581,882,901 (226.7)
国民健康保険	155,359,710,714	164,709,470,008	△ 9,349,759,294 (94.3)	153,111,947,998	159,541,585,837	△ 6,429,637,839 (96.0)
合計	230,620,243,385	204,133,695,611	26,486,547,774 (113.0)	227,176,254,810	197,497,230,183	29,679,024,627 (115.0)

(歳入)

増加したのは、借換債発行額の増等により 385 億 8,188 万 2,901 円増加した公債管理特別会計のほか 3 会計である。

減少したのは、国庫支出金の減等により 93 億 4,975 万 9,294 円減少した国民健康保険特別会計のほか 7 会計である。

(歳出)

増加したのは、元利償還金の増等により 385 億 8,188 万 2,901 円増加した公債管理特別会計のほか 3 会計である。

減少したのは、国民健康保険保険給付費等交付金の減等により 64 億 2,963 万 7,839 円減少した国民健康保険特別会計のほか 7 会計である。

3 決算の個別事項

(1) 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

会計名	款別	現年度 過年度の 別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) (B)
			千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	県税	現年度	459,398	17.4	388,525	14.6	70,873	118.2
		過年度	692,122	26.3	728,025	27.2	△ 35,903	95.1
		計	1,151,520	43.7	1,116,550	41.8	34,970	103.1
	使用料及び手数料	現年度	43,479	1.7	42,695	1.6	784	101.8
		計	43,479	1.7	42,695	1.6	784	101.8
	諸収入	現年度	37,589	1.4	29,020	1.1	8,569	129.5
		過年度	538,261	20.4	545,127	20.4	△ 6,866	98.7
		計	575,850	21.8	574,147	21.5	1,703	100.3
	計	現年度	540,466	20.5	460,240	17.3	80,226	117.4
		過年度	1,230,383	46.7	1,273,152	47.6	△ 42,769	96.6
計		1,770,849	67.2	1,733,392	64.9	37,457	102.2	
特別会計	諸収入	現年度	7,499	0.3	8,479	0.3	△ 980	88.4
		過年度	856,714	32.5	928,150	34.8	△ 71,436	92.3
		計	864,213	32.8	936,629	35.1	△ 72,416	92.3
	計	現年度	7,499	0.3	8,479	0.3	△ 980	88.4
過年度		856,714	32.5	928,150	34.8	△ 71,436	92.3	
計		864,213	32.8	936,629	35.1	△ 72,416	92.3	
合計	現年度	547,965	20.8	468,719	17.6	79,246	116.9	
	過年度	2,087,097	79.2	2,201,302	82.4	△ 114,205	94.8	
	計	2,635,062	100.0	2,670,021	100.0	△ 34,959	98.7	

収入未済の総額は26億3,506万2千円で、前年度に比較して3,495万9千円減少している。これは、一般会計において、県税が3,497万円増加したことなどにより、3,745万7千円増加したものの、特別会計において、7,241万6千円減少しているためである。

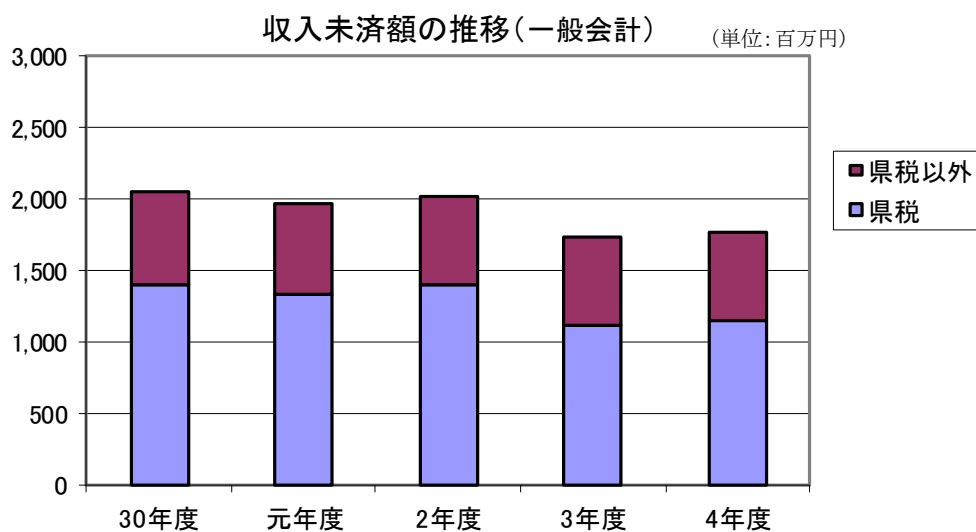
現年度及び過年度分の比較においては、現年度分が7,924万6千円増加し、過年度分が1億1,420万円5千円減少している。

なお、県税で収入未済額が増加した主な税目及び増加額は、法人事業税が3,103万9千円、不動産取得税が1,140万9千円であり、その主な理由は、法人事業税にあつては、国税調査による修正申告や期限後確定申告に伴うもの、不動産取得

税にあつては、マンション用地の取得にかかる徴収猶予（地方税法第73条の25）によるものである。

一般会計の収入未済の主なものは、県税では、個人県民税（9億6,823万9千円）、不動産取得税（5,722万2千円）、法人事業税（4,564万3千円）、県税以外では、廃棄物の行政代執行費用徴収金（3億119万2千円）、県営住宅使用料等（1億1,081万8千円）、生活保護法第78条徴収金等（7,455万7千円）、児童保護費保護者負担金（5,190万8千円）である。

特別会計の収入未済の主なものは、貸付金の元利償還金等であり、小規模企業者等設備導入資金特別会計（7億2,745万9千円）、母子父子寡婦福祉資金特別会計（8,118万5千円）、農業改良資金特別会計（3,324万4千円）などである。



（単位：百万円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県税	1,411	1,332	1,398	1,117	1,152
県税以外	652	645	626	616	619
合計	2,063	1,977	2,024	1,733	1,771

(2)不納欠損額

不納欠損の状況は、次のとおりである。

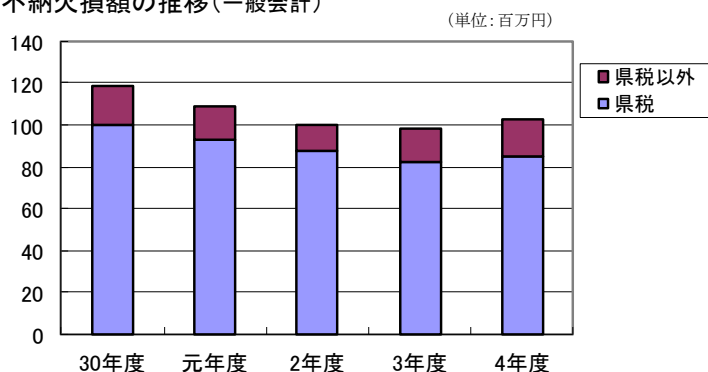
区 分		会 計 名	令 和 4 年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)		比 較 (A) - (B)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	県 民 税	一般会計	3,489	78,891	3,830	74,341	△ 341	4,550
	事 業 税	一般会計	17	1,226	14	1,709	3	△ 483
	その他の税	一般会計	139	4,689	160	5,401	△ 21	△ 712
	計	計	3,645	84,806	4,004	81,451	△ 359	3,355
税 外 収 入	県税に伴う 延滞金等	一般会計	46	777	97	1,510	△ 51	△ 733
	その他の 諸 収 入	一般会計	252	16,982	279	14,768	△ 27	2,214
	そ の 他	特別会計	2,033	16,367	391	3,828	1,642	12,539
	計	一般会計	298	17,759	376	16,278	△ 78	1,481
総 合 計		特別会計	2,033	16,367	391	3,828	1,642	12,539
		一般会計	3,943	102,565	4,380	97,729	△ 437	4,836
		特別会計	2,033	16,367	391	3,828	1,642	12,539
	計	5,976	118,932	4,771	101,557	1,205	17,375	

不納欠損の総額は1億1,893万2千円で、前年度に比較して1,737万5千円増加している。

不納欠損の主なものは県税で、個人県民税7,793万1千円、自動車税427万9千円となっている。

不納欠損処分を主な事由別にみると、市町における不納欠損処分によるもの3,434件7,793万1千円、時効完成によるもの1,660件2,822万8千円、権利放棄によるもの655件597万9千円等である。

不納欠損額の推移(一般会計)



(単位:百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県税	100	93	88	82	85
県税以外	19	16	12	16	18
合計	119	109	100	98	103

(3) 予算の繰越

繰越の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

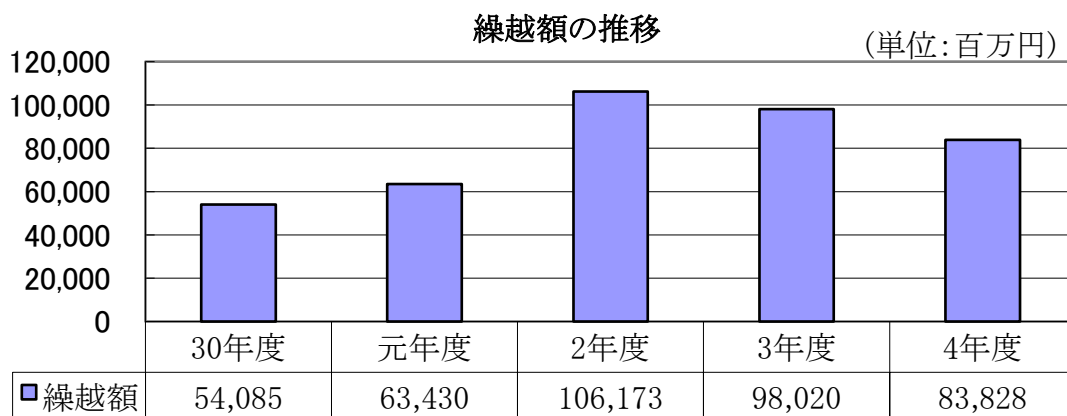
区 分		会 計 名		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		件 数	金 額			
令和 4 年度 繰 越 額	繰越明許費	件 数		1,954	7	1,961
		金 額		81,819,978	306,800	82,126,778
	事 故 繰 越	件 数		52	0	52
		金 額		1,701,177	0	1,701,177
	計 (A)	件 数		2,006	7	2,013
		金 額		83,521,155	306,800	83,827,955
令和3年度繰越額 (B)		件 数		2,409	7	2,416
		金 額		97,560,324	459,193	98,019,517
増減額 (A) - (B)		件 数		△ 403	0	△ 403
		金 額		△ 14,039,169	△ 152,393	△ 14,191,562

令和4年度の繰越額は2,013件838億2,795万5千円となっている。

前年度に比較して、件数は403件減少し、金額は141億9,156万2千円の減となっている。これは主として、令和3年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い繰り越した事業が多かったためであるが、令和4年度も依然としてその影響があり、高い水準となっている。

繰越理由の主なものは、国の計画決定が遅れたものが1,053件(構成比52.3%)336億8,471万9千円、次いで、地元との調整等に不測の日時を要したものが434件(21.6%)167億5,700万9千円となっている。

なお、事故繰越52件17億117万7千円のうち、主なものは、治山費において災害が発生したことより手戻り工事が発生したことによるもの3億4,026万3千円、河川費において地元との調整に不測の日数を要したもの2億968万9千円である。



次に、款別の繰越額の内訳は、以下のとおりである。

会計名	区分	令和4年度繰越額(A)		左 の 内 訳				令和3年度繰越額(B)		増減額(A) - (B)	
		件数	金額	県 施 行 分		市町村その他施行分		件数	金額	件数	金額
				件数	金額	件数	金額				
一般会計	総務費	15	874,372	10	227,720	5	646,652	7	3,165,658	8	△ 2,291,286
	生活福祉費	279	2,337,038	67	1,623,677	212	713,361	210	1,257,500	69	1,079,538
	環境保健費	16	1,088,624	4	1,003,124	12	85,500	13	852,249	3	236,375
	労働費	2	95,972	2	95,972	0	0	0	0	2	95,972
	農林水産業費	400	26,447,401	290	20,825,324	110	5,622,077	366	23,324,967	34	3,122,434
	商工費	18	6,567,482	10	592,517	8	5,974,965	11	10,461,187	7	△ 3,893,705
	土木費	872	42,484,608	859	42,270,928	13	213,680	902	50,976,732	△ 30	△ 8,492,124
	警察費	1	10,550	1	10,550	0	0	4	173,682	△ 3	△ 163,132
	教育費	27	2,052,569	18	1,813,885	9	238,684	15	696,756	12	1,355,813
	災害復旧費	376	1,562,539	19	616,193	357	946,346	881	6,651,593	△ 505	△ 5,089,054
	計	2,006	83,521,155	1,280	69,079,890	726	14,441,265	2,409	97,560,324	△ 403	△ 14,039,169
特別会計	県営林	2	141,000	2	141,000	0	0	2	166,780	0	△ 25,780
	港施設整備	5	165,800	5	165,800	0	0	5	292,413	0	△ 126,613
	計	7	306,800	7	306,800	0	0	7	459,193	0	△ 152,393
合計	計	2,013	83,827,955	1,287	69,386,690	726	14,441,265	2,416	98,019,517	△ 403	△ 14,191,562

繰越の主なものは、一般会計における土木費が872件、424億8,460万8千円、次いで、農林水産業費が400件、264億4,740万1千円となっている。

(4) 県債残高

県債の借入及び償還状況は、下表及び付表第5 (66頁) のとおりである。

区 分	令和3年度 借入額	令和3年度末 県債残高	令和4年度償還額			令和4年度 借入額	令和4年度末 県債残高
			元金	利子	計		
一般会計	101,090	1,256,759	88,522	4,685	93,207	67,641	1,235,878
特別会計	22,254	21,961	61,284	91	61,375	58,903	19,580
合 計	123,344	1,278,721	149,806	4,776	154,582	126,544	1,255,458

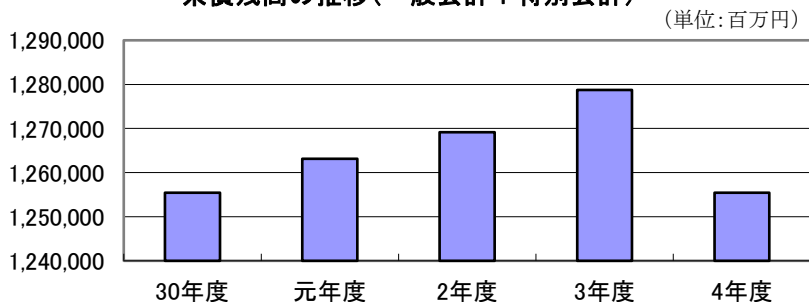
※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

令和4年度末県債残高は、一般会計及び特別会計合計1兆2,554億5千8百万円で、前年度末県債残高に比較して232億6千3百万円減少(△1.8%)している。これは主に、臨時財政対策債の減(△253億1千6百万円)によるものである。

令和4年度の一般会計の借入額は676億4千1百万円で、前年度に比較して334億4千9百万円の減(△33.1%)となっている。これは主に、臨時財政対策債の減(△181億5千6百万円)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減(△93億9千7百万円)、一般単独事業債の減(△72億7百万円)などによるものである。

なお、特別会計の借入額は589億3百万円で、前年度に比較して366億4千9百万円の増(164.7%)となっている。これは主に、長崎県公債管理特別会計における借換債発行額の増(369億5千6百万円)などによるものである。

県債残高の推移(一般会計+特別会計)



	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県債残高の推移	1,255,403	1,263,137	1,269,129	1,278,721	1,255,458
対前年度増減額		△ 3,520	7,734	5,992	9,592
県債借入額の推移	155,787	160,398	144,003	123,344	126,544
対前年度増減額		△ 18,476	4,611	△ 16,395	△ 20,659

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、下表のとおりである。

区分 期別	前四半期末 残高①	収入済額②		支出済額③		収支差 ①+②-③
	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
第 1 四 半 期	-	287,321	26.9	213,263	20.3	74,058
第 2 四 半 期	74,058	171,935	16.1	200,432	19.1	45,561
第 3 四 半 期	45,561	205,278	19.2	209,076	19.9	41,763
第 4 四 半 期	41,763	198,033	18.5	303,722	28.9	△ 63,926
出納整理期間	△ 63,926	205,637	19.3	123,495	11.8	18,216
令 和 4 年 度 合 計		1,068,204	100.0	1,049,988	100.0	18,216

第 4 四半期については収支差がマイナスになっているが、これは月末の収入済額のデータ処理が翌月になるためであり、年間を通じて資金不足は生じていない。

令和4年度 長崎県基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

長崎県監査基準に準拠して実施

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

3 審査の対象

令和4年度 長崎県用地基金

令和4年度 長崎県物品調達基金

令和4年度 長崎県美術品等取得基金

4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 運用は、設置の目的に沿い、適正かつ効率的であるか
- (3) 会計経理事務は、関係法令等に従い、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

審査に付された令和4年度長崎県用地基金、長崎県物品調達基金及び長崎県美術品等取得基金の運用状況並びに関係諸帳簿、証書類を照合し、関係部局に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

6 審査の結果

審査の結果、各基金の運用報告書の計数は、次の「第3 基金運用の概要」のとおり正確であり、会計経理事務は所定の手続きに従って適正に処理されていることを確認した。

第2 審査の総括意見

物品調達基金については、設置目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

用地基金については、大村市など一部の市町で地価の上昇が見られるが、多くの市町で地価の下落が続いている中、長期間未利用のまま保有されている土地があるので、さらなる貸付等を含めた土地の有効な活用を検討するとともに、用地先行取得に当たっては、その必要性に十分留意し、効果的な運用を図るべきである。

美術品等取得基金については、令和3年度末の未収金が令和4年4月に解消されたことにより、基金総額3億円のうち現金の現在高は、約1億5千万円となっているが、基金の設置目的に沿った効果的な運用を行うためにも、美術品等の計画的な購入を進めるとともに必要となる現金の確保に努められたい。